



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議会議員

発行：日本共産党高槻市議会議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.92 2019年12月

市バス敬老パスは今のままで

高槻市が6月議会で、市バスの敬老パスの見直しを表明し、わたしたちは、市民のみなさんから思いを聞き、敬老パスの継続を求める署名を集め始めました。

響があります。「敬老パスがあるから、気軽に外出ができる。」「有料になったら、バスに乗る回数が減る」「健康のために、今のままで」「年金が少ないので、家においても電気代などがかかる。市バス

に乗って、図書館や人が多いところに来て、日中を過ごしている」など多くのみなさんが関心を持っておられます。

市は12月議会の委員会で、有料の提案をしました。

(1) 無料対象年齢を75歳に引き上げる。

(2) 70歳から74歳の市民について、一回100円を負担していただく「高齢者割引乗車制度」を創設する。

などとしています。実施は2021年4月からとし、それまでに敬老パスを利用している人は無料を継続するとしています。

しかし、5年前の

市の調査でも、この敬老パスの効果はあきらかです。経済効果は32億円、環境にもやさしい、介護保険料も大阪府内で一番低い。健康寿命は女性も男性も大阪府内で2番目に長いなど、敬老パスが市民の暮らしや生きがいづくりの大きな支えとなっています。

また、高槻市の高齢者の免許の返納率は大阪府内でも4番目と高くなっています。これは市バスの敬老パスがあるというところとも関係があるのではないのでしょうか。

わたしたちは、敬老パスは今のまま、70歳以上から無料にとみなさんと一緒に

署名を集めています。ぜひ、ご協力をお願いします。

署名用紙は日本共産党高槻市議会議員団

のホームページからダウンロードできます。また、直接、出町ゆかりにお申し付けください。



安岡寺での宣伝



高齢者の難聴について

70歳代の男性の23・7%、女性では10・6%、80歳代では男性は36・5%、女性は28・8%が難聴者になつていくといふことです。

シヨン障害がおこるとされています。さらに、認知機能低下が、正常聴力の人より32〜41%の悪化がみられています。

購入補助制度を実施しています。

高槻市でもこれから、考えていかななくてはならない問題だと思ひます。

難聴になると家族や友人との会話が少なくなり、コミュニケーションで20の行政区が補聴器

国や地方でも議会質問もされていて、全国

障害者手帳を持たない高齢者の補聴器購入の助成精度を実施している自治体

	自治体名	助成内容	条件等
1	北海道北見市	ポケット型給付	70歳以上 住民税非課税世帯 両耳 40dB 以上
2	茨城県古河市	10,000 円	65 歳以上
3	栃木県足利市	ポケット型給付	65 歳以上 要介護者、一人暮らし
4	長野県木曾町	30,000 円	65 歳以上
5	埼玉県朝霞市	20,000 円	65 歳以上 市民税非課税世帯
6	千葉県浦安市	35,000 円	65 歳以上
7	千葉県船橋市	20,000 円	65 歳以上 所得税非課税世帯
8	東京都大田区	20,000 円	70 歳以上 住民税非課税世帯
9	東京都中央区	35,000 円	65 歳以上 所得制限あり（扶養なし 2,572,000 円以下）
10	東京都葛飾区	35,000 円	65 歳以上 住民税非課税世帯
11	東京都江戸川区	20,000 円	65 歳以上 住民税非課税者
12	東京都江東区	補聴器支給	65 歳以上 所得制限あり（扶養なし 2,572,000 円以下）
13	東京都新宿区	耳掛け型支給	70 歳以上 利用者負担 2,000 円
14	東京都千代田区	25,000 円	年齢要件なし 所得制限あり（扶養なし 3,604,000 円以下） 40dB 以上
15	東京都墨田区	20,000 円	65 歳以上 住民税非課税者 50dB 以上
16	東京都豊島区	20,000 円	65 歳以上 住民税非課税者
17	静岡県長泉町	30,000 円	65 歳以上 50dB 以上～70dB 未満
18	愛知県北名古屋	30,000 円	70 歳以上 医師の診断した人と障害者6級以上
19	福岡県粕屋町	50,000 円	65 歳以上 住民税非課税世帯
20	福岡県田川市	21,950 円	住民税均等割りのみ世帯 50dB 以上 70dB 未満

(20dB 正常、20 ～ 40dB 軽度難聴、50 ～ 60dB 中度難聴、70 ～ 90dB 高度難聴)

国民健康保険は府にあわせるため値上げに

昨年は国が制度を変更したため、大阪府は市町村と一緒に国民健康保険の運営を行うことになりました。しかも全国でも珍しいことですが、大阪府が保険料や減免制度について決定するとなりました。

市の独自性がなくなる

激変緩和措置の期間で少しずつ値上げするようにしていますが、保険料を6年間で府の統一保険料にすることが前提です。市独自の減免制度をつくり、保険料の考え方についても家族が多い場合に、保険料が高くなりすぎないように配慮しています。こういう市の独自性がなくなります。

保険料が値上げに

大阪府に合わせると、加入者1人1人にかかる均等割の割合を2対8から6対4に変更します。市はその影響で給与収入400万円の2人世帯で3万1千円の値上げに、同じ収入で4人世帯で2人が介護保険の対象なら9万7千円の値上げになるとしています。減免制度でも所得の16%を超える保険料への減免は5,193件、約5,442万円が受けられなくなりました。昨年の1人当たりの保険料は13,944円の値上げで、そのうち11,076円が府に合わせたために値上げ

になりました。ほとんどが広域化の影響です。今後も毎年広域化での値上げ、医療費などの値上げで今年も大幅な値上げになりました。

ホットコーナー

今、世界中でプラスチックごみの環境汚染が大きな問題になっています。高槻市議会でも9月議会で、日本共産党の村れい子議員がこの問題をとり上げ、せめて市役所内でのペットボトル使用をなくそうと訴えました。その結果、議会常任委員会などで出されていたペットボトルのお茶をやめて、飲みたい人はマイボトルを持ってきてほしいということになりました。一人ひとりの実行が大切です。